

J PFP 国際人口問題議員懇談会

The Japan Parliamentarians Federation for Population

NEWS LETTER

No.82 May 2019

国際人口問題議員懇談会（JPFP）設立45周年（I）

～JPFP設立の歩み～

本年は、エジプト・カイロで開催された「国際人口開発会議(ICPD)」、「国際人口開発議員会議(ICPPD)」から 25 年という節目の年となります。また、世界初の人口と開発に関する超党派議員グループとして、1974 年に設立された国際人口問題議員懇談会(JPFP)は、本年 4 月 1 日に設立 45 周年を迎えました。今号は、JPFP の設立前史から 1970 年代の国際的な活動実績について、当時の資料を基にご紹介いたします。(次号では 1980～1990 年代を中心にご紹介いたします。)

【JPFP 設立前史】

1952 年 国際家族計画連盟 (IPPF) 設立

日本初の女性国会議員である加藤シヅエ氏は、日本の家族計画運動のパイオニアとして、厳しい環境におかれていた女性の健康と地位の向上に尽力し、マーガレット・サンガー夫人らと IPPF を創設しました。加藤シヅエ氏は、のちの JPFP 創設メンバーの 1 人です。

日本の戦後復興に尽力したことで知られるウィリアム・ドレーパー将軍は、IPPF 顧問として、岸信介・福田赳夫 両元総理とともに、JPFP の設立を強力に支援しました。



1967 年頃 W・ドレーパー将軍来日

1969 年 国連人口活動基金 (UNFPA : 現在の国連人口基金) 設立

日本の指導的な国会議員は、人口問題に関して国連に働きかけていた、フィリピンのラファエル M・サラス氏（元官房長官）の活動を支援し、その結果、開発の枠組みの中で人口問題を扱う国連専門機関として UNFPA が設立されました。サラス氏は、UNFPA 初代事務局長に就任しました。

1973 年 10 月 アジア人口事情視察団派遣 (インド、タイ、インドネシア、フィリピン)

岸信介元首相を団長に、田中龍夫 (衆・自)、八田貞義 (衆・自)、佐藤隆 (衆・自)、山崎竜男 (参・自)、加藤シヅエ (参・社)、阿部昭吾 (衆・社) 各議員が参加。ウィリアム・ドレーパー、J・タイディングス、花村仁八郎 各氏、官庁、マスコミも同行。

岸信介 (衆・自) 団長、加藤シヅエ (参・社) 議員、W・ドレーパー氏らは、すでに 70 歳を超えていましたが、炎暑をものともせず、16 日間にわたって 4 カ国の農村、家族計画クリニック、スラム街を視察しました。とりわけ団長の岸元首相の一途な情熱には、団員一同励まされ、訪問国では政府首脳、高官や家族計画関係者と真剣な議論を交わしました。(アジア人口・開発協会『興四海野春風—2002 20 年の歩み—』より)



1973 年 インド・カルカッタの家族計画クリニック

この視察が、人口・開発・食料の分野における活動の原点となった佐藤隆（衆・自）議員は、帰国の飛行機上で、「スラム街 笑顔の児らに 罪もなく」と詠みました。栄養失調でやせこけた母子一道で生まれ、道で死んでいく子どもたち。この子どもたちが幸せに成長できるような社会をつくることこそ、政治の役目であり、国際協力の責務ではないのか—佐藤隆（衆・自）議員は、このように述懐しています。



1973年 アジア人口事情視察報告会

【JPPF 設立】

1974年4月1日 国際人口問題議員懇談会（JPPF）設立

岸信介 元首相を中心に、佐藤隆（衆・自）議員らが発起人となり、世界に先駆けて、超党派の「国際人口問題議員懇談会（JPPF）」を設立しました。初代会長に岸元首相が就任、衆・参超党派議員 119 名で発足しました。



1974年 JPPF 発会式

発会式では、田中龍夫（衆・自）議員が「国連人口活動基金および国際家族計画連盟の基本趣旨に賛同し、人口問題とこれに関連する資源・食料ならびに国際協力などの諸問題を研究し、かつその対策を建議するために、ここに国際人口問題議員懇談会を設立する」と、設立発起人を代表し、力強く趣旨説明を行いました。

岸元首相の政治的使命感の一つは、「人口問題の解決なくして世界平和はありえない」ということでした。「人口問題は人権やヒューマニズムと分かち難く結びついている。地球上の人類の核となっているのは、あくまで家族である。人口問題の解決は単なる数の抑制ではなく、個々の家族の幸福を高めるためのものでなくてはならない。つまり、単に数のコントロールだけではなく、社会開発や経済開発とセットで考えていくべき問題である」という認識が根底にありました（佐藤隆（衆・自）議員の述懐）。

1974年8月 第3回世界人口会議（ルーマニア・ブカレスト）

それまで人口学者や統計学者、産婦人科・小児科の医師による専門家会議としての側面が強かった過去2回の人口会議とは異なり、政府間の政策を協議する会議として開催され、世界の人口問題に各国が政策として取り組む上で画期的な会議となりました。参加者総勢 4,500 人。日本からは、斉藤邦吉 厚生大臣、八田貞義（衆・自）、佐藤隆（衆・自）、堂森芳夫（衆・社）、柏原ヤス（参・公）、中沢伊登子（参・民社）各議員らが参加。

当時の世界人口は 39 億 9,000 万人、人口増加率は年間 2% でした。この「人口爆発」に対し、世界の食料生産、資源、エネルギー、環境への懸念、またこれが引き金となって世界の平和と繁栄が脅かされるのではないかと—という危機感が高まっていました。

1977年9月 中南米家族計画視察団派遣（メキシコ、コロンビア、ブラジル）アメリカおよびカナダ

岸信介 JPPF 会長（衆・自）を団長に、佐藤隆（衆・自）、住栄作（衆・自）、孫子藤吉（参・自）、和田耕作（衆・民社）、阿部昭吾（衆・社）、福岡義登（衆・社）、吉寺宏（衆・公）各議員、および大来佐武郎、花村仁八郎 各氏、顧問団、UNFPA らが参加。各国立法府議員に対し、人口問題に取り組む議員グループの結成を呼びかけました。



1977年 中南米家族計画視察団

1977年12月 人口と開発 先進国会議（英国、西独）

9 月の中南米視察に引き続き、各国立法府議員への呼びかけを行いました。日本からは、佐藤隆（衆・自）、和田耕作（衆・民社）、土井たか子（衆・社）各議員が参加。

1979年8月 IPU・UNFPA 共催の国際人口開発議員会議（ICPPD）（スリランカ・コロンボ）

参加総数は 64 カ国から 550 名。日本からは、岸信介 JPPF 会長（衆・自）、佐藤隆（衆・自）、石本茂（参・自）、中村啓一（参・自）、柏原ヤス（参・公）各議員が参加。当時、JPPF の呼びかけにより、人口問題議員グループ結成国が 25 カ国を超え、さらに同会議での「コロンボ宣言」の採択により、1981年にアフリカ、ヨーロッパ、アジア各大陸での人口会議が実現しました。また、岸信介 JPPF 会長（衆・自）が「国連平和賞」を受賞しました。

注 1) 所属・役職は当時

注 2) 写真は全てジョイセフ (JOICFP) 提供。ジョイセフは JPPF 設立から 1982 年 1 月まで事務局を務める。1982 年 2 月のアジア人口・開発協会 (APDA) 設立以降は APDA が事務局を務め、現在に至る。

バックナンバーはこちらからご覧いただけます ☞ <http://www.apda.jp/topics.html>



国際人口問題議員懇談会（JPPF）事務局
（公財）アジア人口・開発協会（APDA）
TEL: 03-5405-8844
FAX: 03-5405-8845
E-mail: apda@apda.jp
Website: <http://www.apda.jp>

JPPF 入会をご希望の方は、apda@apda.jp までご連絡くださいますようお願い申し上げます。
尚、本ニュースレターの配信停止をご希望の方は apda@apda.jp までお願いいたします。